

# 農地中間管理機構だより

発行者：農地中間管理機構(公益社団法人宮崎県農業振興公社) \*随時発行\*



## ◆第 40 号内容

- 1 農地中間管理事業の実績について
- 2 農地中間管理事業審査会（1月、2月）について
- 3 農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議について
- 4 県内での取組事例紹介（No. 24）

あなたの『農地』

明日につなげます。



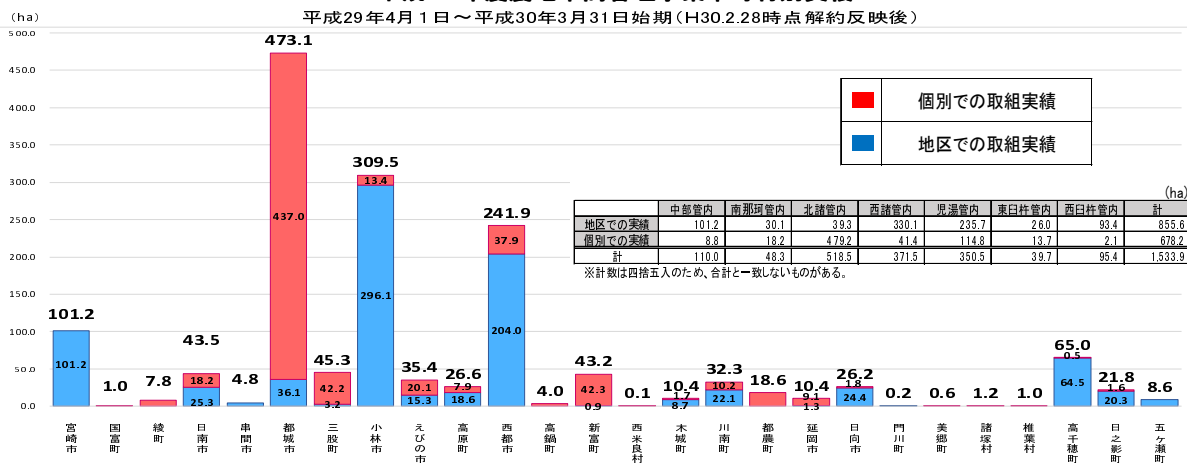
## 1 農地中間管理事業の実績について

平成 29 年度の実績（2 月末時点）は、1, 533. 9ha となっており、前年度（1061. 9ha）の約 1. 4 倍の実績となっております。

市町村別で見ると、都城市が 473. 1ha と最も多く、続いて小林市が 309. 5ha、西都市が 241. 9ha となっております。都城市では、農業委員及び農地利用最適化推進委員を含めた都城市推進チームが一丸となって、法人及び個別農家へ事業を推進しており、小林市では、土地改良区や多面的機能支払交付金事業による話し合いの場を活用した推進、西都市では、基盤整備事業（暗渠排水）と一体となって推進するなど、地域それぞれの手法により実績を伸ばしております。

平成 29 年度農地中間管理事業市町村別実績

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日始期（H30.2.28 時点解約反映後）

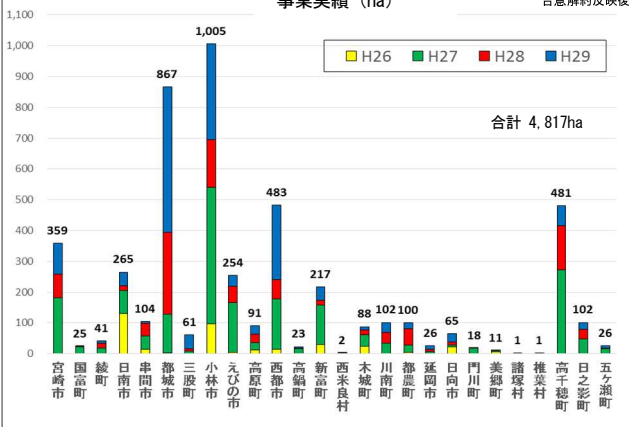


平成 26 年度から平成 29 年度までの実績（2 月末時点）は、4, 817ha となっており、県の耕地面積の約 7. 1% で農地中間管理事業が活用されております。

今後も農地中間管理事業の活用農地を増やし、農地の再配分機能を活用した集約化を進め、生産コストの削減を図っていく必要があります。

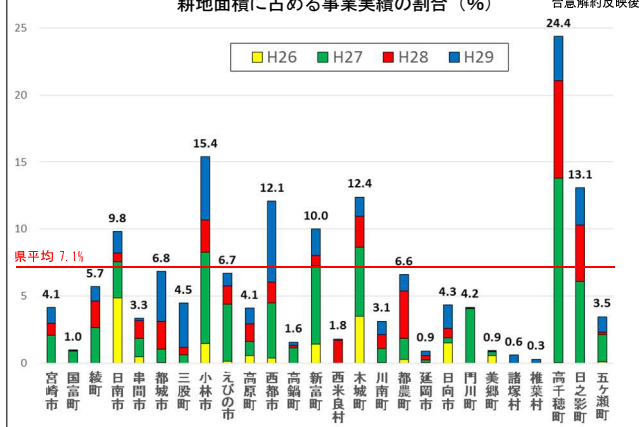
事業実績 (ha)

合意解約反映後



耕地面積に占める事業実績の割合 (%)

合意解約反映後



## 2 農地中間管理事業審査会（1月・2月）について

1月19日と2月20日、機構において農地中間管理事業審査会を開催しました。今回の審査会では、重点実施地区36地区での権利設定、並びに個別案件として、リタイアされる農業者等の農地の権利設定について審査を行いました。

### （1月審査）

#### 【農地中間管理権取得等の審査地区】

- ◆重点実施地区15地区（うち新規地区2地区）・機構活用農地面積 9.6ha  
（宮崎市、都城市、三股町、小林市、えびの市、新富町、木城町、川南町、日向市）
- ◆重点実施地区以外の個別案件（貸付者57名）・機構活用農地面積 68.9ha  
（綾町、日南市、都城市、三股町、小林市、えびの市、高原町、西都市、新富町、木城町、都農町）

### （2月審査）

#### 【農地中間管理権取得等の審査地区】

- ◆重点実施地区21地区（うち新規地区7地区）・機構活用農地面積 62.3ha  
（宮崎市、串間市、都城市、小林市、えびの市、西都市、新富町、木城町、門川町、日之影町、五ヶ瀬町）
- ◆重点実施地区以外の個別案件（貸付者61名）・機構活用農地面積 60.0ha  
（宮崎市、綾町、日南市、都城市、三股町、小林市、えびの市、高原町、西都市、新富町、西米良村、川南町、都農町、延岡市、美郷町）

1月審査面積 78.5ha

2月審査面積 122.3ha

平成29年度累計審査面積（審査会ベース）1,495.9ha

## 3 農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議について

2月8日～9日にかけて鹿児島市において、平成29年度農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議実務担当者研修会が開催されました。

この会議は、農地中間管理事業を取り巻く課題・問題点等を共有するため、九州各県の農地中間管理機構の実務担当職員を対象に開催されるものであり、全体会議や取組事例の紹介の後、農地中間管理事業、売買等事業、総務に分かれて分科会が行われました。まず、全体会議では、各県機構から取組事例の紹介に続き意見交換が行われました。その後、農地中間管理事業の分科会では、事務処理の効率化や賃料徴収の対応、機構保有農地の管理方法など、また、総務の分科会では、賃借料未収時の対応や物納の取扱など多くの課題について、意見交換が行われました。

各県機構が直面する課題やその対応状況、創意工夫しながら取り組んでいる事例など非常に参考になる会議となりました。今後も引き続き、各県機構との意見交換を密に行い、より一層の事業推進の向上が図られるよう取り組んでまいります。

## 4 県内での取組事例紹介（No. 24）

第24回目の取組事例紹介は、都城市における「都城市農地中間管理事業地域推進チーム」（以下、「推進チーム」という。）の取り組みについて紹介します。

都城市では、市、農業委員会、JA、県、機構で構成する推進チーム会議を定期的に開催し、人・農地プランの進捗状況及び重点実施地区の推進方法等について協議が行われております。

また、今年度、森田原地区をシャッフル（農地の再配分による担い手への集約化）のモデル地区に選定し、地域での検討会の報告や検討会で抽出された課題等についても推進チーム会議で取り上げて協議が行われ、トラブル等が発生した場合には、その都度、推進チーム内の関係者が集まり対応を検討しております。

このように、推進チーム会議で推進方法や役割分担を明確にすることで、農業委員・農地利用最適化推進委員も地域の話し合いに参加し、シャッフルにおけるアドバイスをを行うなどの積極的な活動により、平成29年度の農地中間管理事業の実績は、昨年度の実績（265.2ha）の約1.8倍の473.1haとなっております。

農地中間管理事業の推進においては、関係機関・団体の連携が不可欠であり、推進チーム会議を通して、農地の集積・集約化を図り地域農業の維持・発展へ繋がることを期待します。



推進チーム会議の様子

農地中間管理機構だよりに関するご意見・ご要望は下記までお願いします。

公益社団法人 宮崎県農業振興公社 農地第一課 電話 0985-78-0210

メール mk-kosha@tulip.ocn.ne.jp